

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第98期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武澤 恭司
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（6209）8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 沼澤 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海二丁目4番24号
【電話番号】	03（6361）5450
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 篠崎 友佳
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都江東区青海二丁目4番24号） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目12番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	144,838	148,468	156,235	152,587	172,635
経常利益 (百万円)	3,362	4,607	7,501	6,326	10,534
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	1,997	3,346	4,520	4,303	7,050
包括利益 (百万円)	2,293	5,262	4,620	4,357	7,656
純資産額 (百万円)	23,172	35,351	39,069	42,116	48,640
総資産額 (百万円)	112,812	123,247	131,314	138,021	154,984
1株当たり純資産額 (円)	277.31	365.39	405.88	439.29	505.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.96	41.20	47.92	45.71	75.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.7	28.0	29.2	29.9	30.7
自己資本利益率 (%)	8.8	11.8	12.4	10.8	15.9
株価収益率 (倍)	14.5	11.4	10.3	8.8	6.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	951	5,984	4,536	12,354	10,708
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	846	1,674	2,238	3,017	872
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	420	5,748	446	6,264	3,681
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	19,013	17,506	19,082	21,796	27,830
従業員数 (人) 〔平均臨時雇用人員〕	1,545 〔 - 〕	1,566 〔 - 〕	1,610 〔 - 〕	1,506 〔 259 〕	1,517 〔 289 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第97期、第98期の従業員数は、平均臨時雇用人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	127,036	134,529	141,378	137,776	158,175
経常利益 (百万円)	2,848	4,649	6,380	5,572	9,134
当期純利益 (百万円)	1,959	3,294	4,170	3,930	6,280
資本金 (百万円)	10,683	14,049	14,049	14,049	14,049
発行済株式総数					
普通株式 (千株)	80,071	94,371	94,371	94,371	94,371
純資産額 (百万円)	23,504	34,155	37,494	40,240	45,515
総資産額 (百万円)	104,276	113,964	123,032	129,260	145,580
1株当たり純資産額 (円)	293.70	362.09	397.49	428.10	484.20
1株当たり配当額					
普通株式 (円)	7.0	9.0	12.0	12.0	15.0
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.48	40.57	44.21	41.76	66.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	30.0	30.5	31.1	31.3
自己資本利益率 (%)	8.6	11.4	11.6	10.1	14.6
株価収益率 (倍)	14.8	11.6	11.1	9.6	7.3
配当性向 (%)	28.6	22.2	27.1	28.7	22.5
従業員数 (人)	1,210	1,226	1,261	1,192	1,196
[平均臨時雇用人員]	[-]	[-]	[-]	[187]	[187]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第97期、第98期の従業員数は、平均臨時雇用人員を〔 〕外数で記載しております。

2【沿革】

当社は、昭和4年7月、阪神築港株式会社（昭和39年5月現社名に変更）の社名をもって、山下汽船株式会社と南満洲鉄道株式会社との共同出資により、神戸市に設立されました。創立当時の事業目的は、阪神間の西宮市鳴尾地区に工業用地及び工業港を造成するもの（鳴尾埋立事業）でしたが、戦時中の経済情勢により事業を一時中断、海洋土木工事の請負を主業として、事業を展開してまいりました。

鳴尾埋立事業は昭和42年5月に再開し昭和61年9月に完了しましたが、昭和40年代に入り陸上土木工事、昭和50年代からは建築工事についても本格的に取り組み現在に至っております。

当社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和10年3月	本店を大阪市に移転
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録（イ）第832号の登録を完了
昭和35年5月	東京支店を開設
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第2部に当社株式を上場
昭和37年10月	東京証券取引所市場第2部に当社株式を上場
昭和39年5月	社名を東洋建設株式会社に変更
昭和39年8月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第1部に指定
昭和40年5月	名古屋支店、九州支店を開設
昭和41年3月	大阪支店を開設（現大阪本店）
昭和41年12月	東建開発株式会社設立（現とうけん不動産株式会社・連結子会社）
昭和43年6月	北陸支店、中国支店、四国支店を開設
昭和44年5月	東北支店を開設
昭和45年4月	日立造船臨海工事株式会社を合併
昭和45年11月	阪築商事株式会社設立（現東建商事株式会社・連結子会社）し、保険代理業務を開始
昭和46年4月	北海道支店を開設
昭和47年12月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許（1）第1385号を取得（以降3年ごとに免許更新）
昭和48年4月	海外事業部（現国際支店）を設置
昭和48年5月	マニラ営業所を開設
昭和48年12月	建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第2405号の許可を受理（以降3年ごとに許可更新。平成9年の免許更新以降は5年ごとに許可更新）
昭和49年5月	大日本建設富士道路株式会社（東洋ランドテクノ株式会社）へ資本参加
昭和51年6月	東京本社を設置し、本社機構を移管
昭和51年7月	CCT CONSTRUCTORS CORPORATIONへ出資（現連結子会社）
昭和59年4月	横浜支店を開設
昭和61年7月	東建テクノ株式会社設立（現連結子会社）
昭和63年4月	東建ビルサービス株式会社設立（現東建サービス株式会社・連結子会社）
平成2年4月	東関東支店を開設（平成25年4月に関東支店へ統合） 船舶工事部門を分社化し、株式会社トマックを設立（現連結子会社）
平成2年5月	タチバナ工業株式会社（現連結子会社）へ資本参加
平成4年4月	総合技術研究所を設置
平成5年9月	吉川建設有限会社に出資（現東翔建設株式会社・連結子会社）
平成15年4月	関東建築支店を開設
平成16年11月	ハノイ営業所を開設
平成18年4月	東京支店、関東建築支店を統合し、関東支店を開設
平成19年9月	東京本社、国際支店及び一部の関係会社を東京都江東区に移転
平成21年6月	東洋ランドテクノ株式会社を売却
平成24年4月	ジャカルタ営業所を開設
平成27年4月	関東支店の建築部門を分離し、関東建築支店を開設
平成28年5月	日下部建設株式会社の全株式を取得し、連結子会社化
平成28年5月	ヤンゴン営業所を開設

3【事業の内容】

当社グループは、平成30年3月31日現在、当社、連結子会社9社、非連結子会社6社及びその他の関係会社1社で構成され、国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業、不動産事業を主な事業の内容としております。報告セグメントと当社グループ各社の関係は次のとおりであります。

(1) 国内土木事業

当社、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、日下部建設(株)、他1社が営んでおります。

(2) 国内建築事業

当社、東建サービス(株)、東建テクノ(株)の各社が営んでおります。

(3) 海外建設事業

当社、(株)トマック、タチバナ工業(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATIONの各社が営んでおります。

(4) 不動産事業

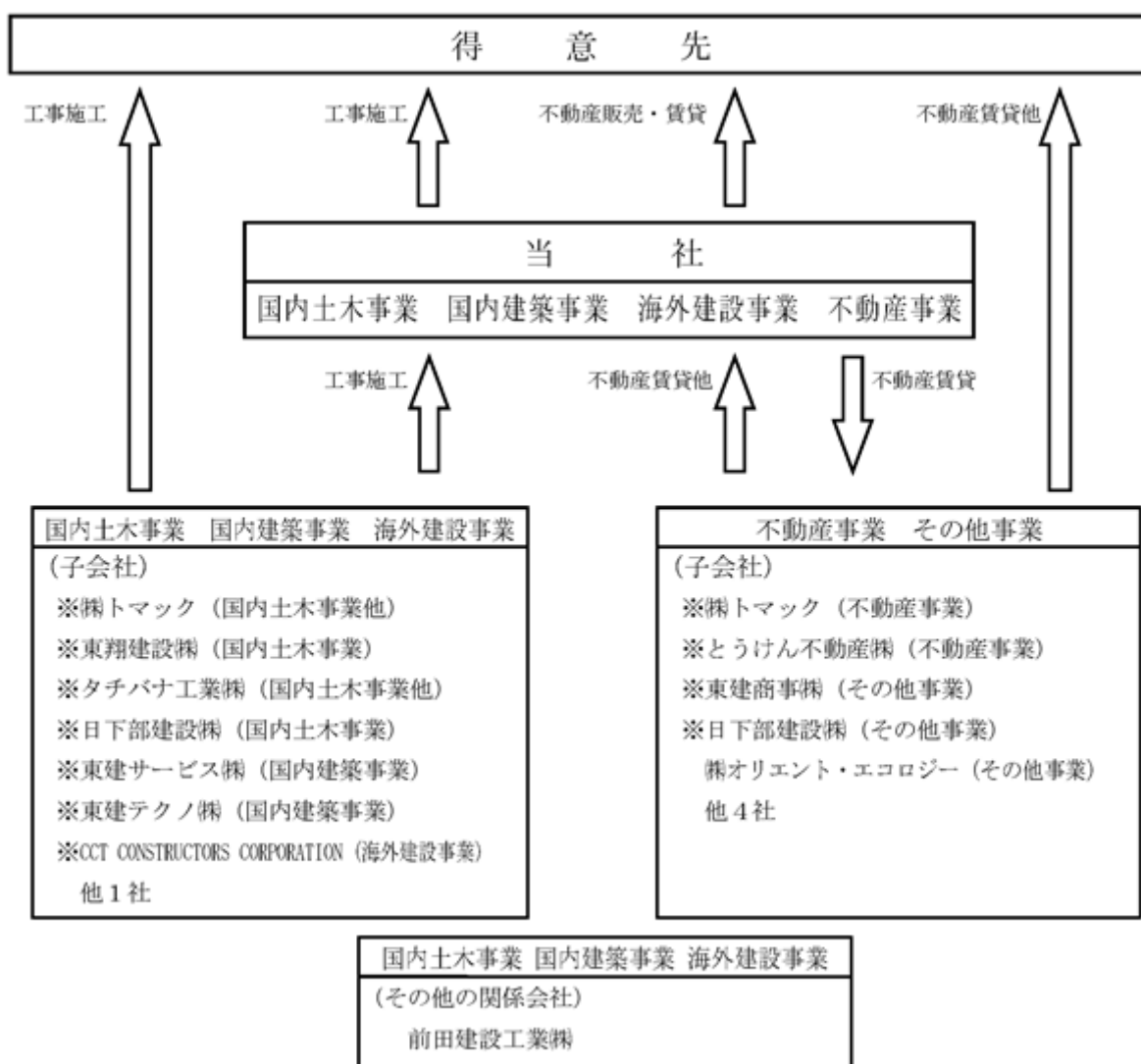
当社、(株)トマック、とうけん不動産(株)の各社が営んでおります。

(5) その他事業

東建商事(株) (保険代理店業及び物品の販売・リース)、日下部建設(株) (船舶の賃貸等)、(株)オリエント・エコロジー (衛生設備機器、屋内外トイレ設備の製造販売)、他4社が営んでおります。

その他の関係会社である前田建設工業(株)とは、民間工事における共同受注や共同研究開発等を実施しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



印は、連結子会社を表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)		関係内容
				所有 割合	被所有 割合	
(連結子会社) ㈱トマック	東京都江東区	100	国内土木事業 海外建設事業 不動産事業	100	-	建設工事の発注 債務保証 役員の兼務4名、転籍1名、 出向2名
東翔建設㈱	福岡市博多区	20	国内土木事業	100 (26)	-	建設工事の発注 債務保証 役員の兼務2名、転籍2名
タチバナ工業㈱	香川県高松市	70	国内土木事業 海外建設事業	70 (20)	-	建設工事の発注 役員の兼務3名、転籍2名 出向1名
日下部建設㈱	神戸市中央区	70	国内土木事業 その他事業	100	-	建設工事の発注 債務保証 役員の兼務3名、出向3名
東建サービス㈱	東京都 千代田区	48	国内建築事業	100 (23)	-	建設工事の発注 資金の貸付 役員の兼務2名、転籍5名
東建テクノ㈱	兵庫県西宮市	30	国内建築事業	100 (15)	-	建設工事の発注 役員の兼務2名、転籍2名
(注)3 CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	MAKATI CITY, PHILIPPINES	10百万PESO	海外建設事業	40	-	建設工事の発注 債務保証 役員の出向2名
とうけん不動産㈱	東京都港区	100	不動産事業	100	-	不動産の賃貸借、仲介 資金の貸付 役員の兼務3名、転籍2名
東建商事㈱	東京都江東区	15	その他事業	100 (59)	-	物品の販売、リース、保険代 理店業 役員の兼務2名、転籍2名
(その他の関係会社) (注)4 前田建設工業㈱	東京都 千代田区	28,463	国内土木事業 国内建築事業 海外建設事業 他	0	20	当社と工事の共同受注や共同 研究開発等を実施している。 役員の兼務等はない。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数を表しています。
3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
4. 前田建設工業㈱は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内土木事業	863 [76]
国内建築事業	328 [3]
海外建設事業	74 [186]
不動産事業	3
その他事業	12
全社(共通)	237 [24]
計	1,517 [289]

(注)従業員数は就業人員であり、海外現地採用の従業員(185人)及び臨時従業員(104人)は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,196 [187]	44.0	18.9	7,765,188

セグメントの名称	従業員数(人)
国内土木事業	600 [26]
国内建築事業	294 [3]
海外建設事業	65 [134]
不動産事業	0
その他事業	0
全社(共通)	237 [24]
計	1,196 [187]

(注)1.従業員数は就業人員であり、海外現地採用の従業員(133人)及び臨時従業員(54人)は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は「創意革新」「人間尊重」「責任自覚」のもと「夢と若さをもって全員一致協力し、新しい豊かな技術で顧客と社会公共に奉仕することに努め、会社の安定成長と従業員の福祉向上を期する」ことを経営理念とし、これを実践することにより、建設を営む企業として社会的要請に適った建設技術の研鑽に努め、より良質で価値ある社会基盤の構築に貢献することを目指しております。

(2) 経営環境

建設産業におきましては、社会資本の維持・整備及び地域社会の安全・安心に欠かせない公共投資の継続に加え、民間設備投資においても底堅く推移するものと見込まれております。

一方では働き方改革、生産性向上、人材育成・担い手確保などが建設業界全体で取り組むべき課題となっております。

(3) 経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは中期経営計画2年目となる平成30年度を重要な年度と位置づけ、基幹3事業である国内土木、国内建築、海外建設各事業における重点施策を推進するとともにグループ力を最大限に発揮し、計画の最終年度に向け更なる経営基盤の強化に努めてまいります。

中期経営計画（平成29年度～平成31年度） “Challenge to a new Stage”

基本方針

安定した収益確保による経営基盤強化と 変化への果敢な挑戦によって更なる発展を目指す
--

達成目標

- ・ 3ヵ年での連結営業利益 245億円以上
- ・ 3年後の連結営業利益率 5.0%以上
- ・ 3年後の単体純資産 500億円以上

基本戦略

基幹3事業（土木・建築・海外）の確実な発展による強靱な経営基盤の構築
人材育成、技術力強化による生産性の向上
グループ各社との相互連携強化によるグループ収益力の向上
環境変化に即応できる機動的な組織への変革
ガバナンス体制とリスクマネジメント力のより一層の強化

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があるとして現時点で考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1)建設市場の動向

当社グループの主力である建設事業において、公共工事が予想を超えるスピードで削減が行われた場合や民間工事において国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)取引先の信用リスク

当社グループは、取引先について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)海外事業に伴うリスク

当社グループは、東南アジア・アフリカ地域で事業展開を図っておりますが、これらの地域における予期しない政策の変更、法令・規制の変更、政情の悪化、テロ、伝染病等が発生した場合や経済状況の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場の急激な変動が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)工事施工中の災害等

当社グループは、工事施工その他の事業活動にあたり災害防止や当社保有の作業用船舶の保守管理に万全を期しておりますが、予期しない事態による災害、事故等や作業用船舶に重大な損傷等が発生した場合、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)自然災害リスク

大規模地震、風水害等の自然災害や伝染病等の大流行が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)瑕疵の発生

当社グループは、品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任等による損害賠償責任が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)建設資材等の価格変動リスク

当社グループの主力である建設事業において、当初想定していた以上に建設資材等の価格が高騰し、請負代金等に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)保有資産の時価変動リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、品質確保法、独占禁止法等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)新規事業展開リスク

当社グループは、十分な検討を重ねた上で、新規事業の展開や新規地域への事業展開を図っておりますが、予期しない経済情勢の変化、市場の急激な変化、政情の変化等により、事業展開が予定どおりに実行できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)情報管理及び情報システムのリスク

当社グループは、顧客の機密情報については細心の注意を払って管理しておりますが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、顧客や社会からの信頼が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、業務の効率性及び正確性を確保するために情報システムの充実を図っておりますが、予期しない不正な情報システム技術に十分対応できず、業務の効率性及び正確性を確保できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況の概要

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性など、先行きの不透明な状況が続いております。

建設産業におきましては、公共投資は前年度から概ね横ばいで継続し、民間設備投資は、製造業を中心に堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは平成29年度を初年度とする中期経営計画「Challenge to a new Stage」の目標達成に向け、土木、建築、海外からなる基幹3事業の安定した収益確保による経営基盤の構築及び時代の変化への果敢な挑戦によって更なる発展を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

総資産は、現金預金、受取手形及び完成工事未収入金等の増加などから、前連結会計年度末に比べ169億63百万円増加し、1,549億84百万円となりました。

負債は、短期借入金及び長期借入金の減少はあったものの、支払手形及び工事未払金等の増加などから、前連結会計年度末に比べ104億39百万円増加し、1,063億44百万円となりました。

純資産は、期末配当の実施及び当期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ65億24百万円増加し、486億40百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.9%から30.7%となり、0.8ポイント上昇いたしました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は、堅調な受注と豊富な手持工事から前期比13.1%増の1,726億35百万円となりました。

利益面においては、主に国内土木工事の順調な進捗及び採算性の改善により、営業利益は前期比52.0%増の108億28百万円、経常利益は前期比66.5%増の105億34百万円となり、これに法人税等を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比63.8%増の70億50百万円となり、連結会計年度の業績として営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益において過去最高を更新いたしました。

事業セグメント別の実績は以下のとおりであります。

(国内土木事業)

港湾・空港など国際競争力強化のためのインフラ整備工事をはじめ、民間工事の受注及び施工に注力いたしました。また浚渫船、地盤改良船及び自航式多目的船などの主要作業船が各地で順調に稼働いたしました。当連結会計年度の売上高は前期比26.2%増の1,044億29百万円、セグメント利益は前期比138.2%増の79億53百万円となりました。

(国内建築事業)

中期経営計画において重点施策に掲げた工場、物流センター、医療福祉、住宅の主要4分野の営業力強化に加え、環境施設、庁舎・オフィスビルなどの大型案件に対する積極的な対応を進めてまいりました。当連結会計年度の売上高は前期比5.6%減の462億75百万円、セグメント利益は前期比27.1%減の21億89百万円となりました。

(海外建設事業)

ベトナムの航路浚渫工事、ミャンマーの港湾施設工事、グループ会社CCT CONSTRUCTORS CORPORATION(比国現地法人)による工場の新築、増築工事などが順調に推移いたしました。

また、注力してまいりましたケニア・モンバサ港コンテナターミナル開発工事(2期)を3月に受注いたしました。1期工事で培ったノウハウを結集し鋭意取り組んでまいります。当連結会計年度の売上高は前期比4.1%増の206億91百万円、セグメント利益は前期比5.6%減の3億79百万円となりました。

(不動産事業)

賃貸事業及び販売用不動産の売上により、当連結会計年度の売上高は前期比47.5%増の8億91百万円、セグメント利益は前期比11.0%減の2億58百万円となりました。

(その他事業)

保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、当連結会計年度の売上高は前期比17.4%増の3億47百万円、セグメント利益は前期比46.7%減の47百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加などから、107億8百万円の収入超過となりました。（前期は123億54百万円の収入超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などから、8億72百万円の支出超過となりました。（前期は30億17百万円の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払などから、36億81百万円の支出超過となりました。（前期は62億64百万円の支出超過）

以上の結果、当連結会計年度末日の現金及び現金同等物の残高は、278億30百万円となりました。（前期末日残高は217億96百万円）

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	19.7	28.0	29.2	29.9	30.7
時価ベースの自己資本比率（％）	25.8	36.0	35.3	27.2	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	4.7	1.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	12.8	45.5	41.5

自己資本比率：自己資本（純資産 - 非支配株主持分） / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金を対象としております。また、利払は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の実績

(1)受注実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
国内土木事業	99,605	10.0
国内建築事業	53,015	2.4
海外建設事業	24,072	605.5
不動産事業	891	47.5
その他事業	347	17.4
合計	177,932	21.3

(2)売上実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
国内土木事業	104,429	26.2
国内建築事業	46,275	5.6
海外建設事業	20,691	4.1
不動産事業	891	47.5
その他事業	347	17.4
合計	172,635	13.1

- (注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

なお、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高（契約高）及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事及び施工高

第97期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位 百万円）

種類別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越高			当期施工高
					手持工事高	うち施工高		
建設事業						%		
海上土木	(75,234) 74,789	59,867	134,656	66,407	68,248	1.1	776	66,355
陸上土木	(33,539) 33,383	23,034	56,417	23,301	33,115	4.5	1,489	24,582
建築	45,835	50,088	95,924	47,513	48,411	1.1	546	47,629
計	(154,609) 154,008	132,990	286,998	137,223	149,775	1.9	2,812	138,567
不動産事業	-	553	553	553	-	-	-	-
合計	(154,609) 154,008	133,543	287,551	137,776	149,775	-	-	-

第98期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位 百万円）

種類別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越高			当期施工高
					手持工事高	うち施工高		
建設事業						%		
海上土木	(68,248) 67,831	75,891	143,722	80,922	62,800	8.2	5,155	85,301
陸上土木	(33,115) 33,070	35,687	68,757	32,345	36,411	6.6	2,415	33,271
建築	48,411	50,607	99,019	44,393	54,626	1.0	536	44,382
計	(149,775) 149,313	162,186	311,499	157,661	153,838	5.3	8,107	162,956
不動産事業	-	514	514	514	-	-	-	-
合計	(149,775) 149,313	162,701	312,014	158,175	153,838	-	-	-

- （注）1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注工事高にその増減を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
3. 次期繰越高（手持工事高）は、不動産事業を除き（前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高）に一致しております。
4. 前期繰越工事高の上段（ ）内表示額は、前事業年度における次期繰越高であり、第97期の下段は、当該事業年度の外国為替相場の変動及び工事契約解除等による減額を、第98期の下段は、当該事業年度の外国為替相場の変動をそれぞれ反映させたものであります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

(単位 %)

期別	区分	特命	競争	計
第97期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	海上土木工事	20.0	80.0	100
	陸上土木工事	61.6	38.4	100
	建築工事	22.3	77.7	100
第98期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	海上土木工事	26.9	73.1	100
	陸上土木工事	48.8	51.2	100
	建築工事	28.7	71.3	100

(注) 算出は請負金額比によります。

完成工事高

() 完成工事高

(単位 百万円)

期別	区分	国内		海外		計 (B)
		官公庁	民間	(A)	(A)/(B) (%)	
第97期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	海上土木工事	43,680	11,525	11,202	16.9	66,407
	陸上土木工事	14,269	6,858	2,173	9.3	23,301
	建築事業	9,648	37,403	461	1.0	47,513
	計	67,598	55,787	13,837	10.1	137,223
第98期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	海上土木工事	53,890	11,524	15,507	19.2	80,922
	陸上土木工事	24,670	6,791	884	2.7	32,345
	建築事業	8,899	35,454	38	0.1	44,393
	計	87,460	53,770	16,430	10.4	157,661

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第97期 請負金額10億円以上の主なもの

国土交通省	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)(北堤)築造工事
国土交通省	大阪港北港南地区岸壁(-16m)(C12延伸)築造工事
東京都	新宿区河田町、市谷本村町付近再構築工事
沖縄総合事務局	那覇空港滑走路増設護岸W工区築造工事(第3次)
ビー・ブラウンエースクラップ株式会社	ビー・ブラウンエースクラップ株式会社栃木工場新築工事
株式会社OMこうべ	(仮称)「京コンピュータ前」駅前パイロットビル新築工事

第98期 請負金額10億円以上の主なもの

フィリピン共和国 公共事業道路省	パシグ・マリキナ河川改修事業(フェーズ)パシグ工区
宮城県	大曲浜(矢本工区)林地荒廃防止施設災害復旧工事
沖縄総合事務局	那覇空港滑走路増設4工区埋立工事
今治造船株式会社	西ひうち埋立整備工事
三浦市	(仮称)三浦市低温卸売場建設工事
株式会社ランテック	株式会社ランテック大阪支店新築工事(新南港センター)

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

第97期 国土交通省 24,298百万円 17.7%
第98期 国土交通省 36,181百万円 23.0%

() 不動産事業売上高

(単位 百万円)

期別	区分	金額
第97期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	土地建物販売収入	253
	賃貸収入	300
	計	553
第98期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	土地建物販売収入	217
	賃貸収入	297
	計	514

手持工事高 (平成30年3月31日現在)

(単位 百万円)

区分	国内		海外	計
	官公庁	民間		
海上土木工事	33,905	7,412	21,481	62,800
陸上土木工事	33,100	3,280	30	36,411
建築工事	9,548	45,077	-	54,626
計	76,554	55,771	21,512	153,838

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)(南堤)築造工事	平成30年5月完成予定
常石造船株式会社	9岸北側埋立工事(埋立事業)	平成31年8月完成予定
鳥取市	鳥取市新本庁舎新築(建築・庁舎棟)工事	平成31年8月完成予定
株式会社武蔵野ホールディングス	(仮称)株式会社武蔵野京都工場増・改築工事	平成31年11月完成予定
東京都	13号地新客船ふ頭岸壁(29)建設工事	平成32年2月完成予定
ケニア共和国 ケニア港湾公社	パッケージ1 モンバサ港コンテナターミナル建設工事	平成33年6月完成予定

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたっての重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

完成工事高及び完成工事原価の計上、販売用不動産の評価、貸倒引当金・完成工事補償引当金・工事損失引当金等の重要な引当金の計上、退職給付に係る負債の計上、繰延税金資産の計上等に関して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を連結貸借対照表及び連結損益計算書の金額に反映しております。但し、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

経営成績等

売上高	1,726億円（前期比200億円増）
売上総利益	192億円（前期比39億円増）
売上総利益率	11.1%
営業利益	108億円（前期比37億円増）
経常利益	105億円（前期比42億円増）
親会社株主に帰属する当期純利益	70億円（前期比27億円増）
純資産	486億円（前期比65億円増）
R O E	15.9%（前期比5.1ポイント増）

経営成績及びセグメントごとの状況に関する認識及び分析・検討内容等

国内土木事業は、一部繰越工事の設計変更獲得に加え、全体的に採算が改善し、大幅なセグメント利益の増となりました。

国内建築事業は、受注時期が下期にずれたことにより売上高が減少し、高利益の工事の減少と相まってセグメント利益は減少いたしました。

海外建設事業は、売上高は増加したものの利益率が伸びず、セグメント利益は微減となりました。

営業利益の増加要因について、前連結会計年度との比較では、売上高の増加により24億円増加、工事利益率の改善により15億円増加、販売費及び一般管理費の増加により3億円減少し、合計37億円の増加となりました。

事業セグメント別の実績は以下のとおりです。

	平成29年3月期 (百万円)	平成30年3月期 (百万円)	対前期増減率 (%)
売上高	152,587	172,635	13.1
国内土木事業	82,773	104,429	26.2
国内建築事業	49,035	46,275	5.6
海外建設事業	19,879	20,691	4.1
不動産・その他	900	1,238	37.6
営業利益	7,123	10,828	52.0
国内土木事業	3,338	7,953	138.2
国内建築事業	3,004	2,189	27.1
海外建設事業	402	379	5.6
不動産・その他	379	305	19.4

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等
当社グループの平成31年3月期業績予想

受注高	1,744億円
売上高	1,823億円
売上総利益	168億円（売上総利益率 9.2%）
営業利益	82億円（営業利益率 4.5%）
経常利益	78億円
親会社株主に帰属する当期純利益	51億円
純資産	510億円
ROE	10.0%

（国内土木事業）

売上高	1,015億円
売上総利益	105億円（売上総利益率 10.3%）
セグメント利益	46億円

基本戦略

- ・ 安定的な営業利益の継続確保
- ・ 時代の変革にフレキシブルに対応し、利益を確保できる体制の構築

重点施策

- ・ 民間営業力強化による事業量拡大と海上工事のシェアをアップし、安定的な工事量を確保
- ・ 顧客ニーズ対応力の強化、ICT導入の推進等による技術戦略及び生産性の向上
- ・ 自航式多目的船AUGUST EXPLORERの有効活用による海洋事業戦略の推進

（国内建築事業）

売上高	561億円
売上総利益	41億円（売上総利益率 7.3%）
セグメント利益	25億円

基本戦略

- ・ 外部環境の変動時においても、営業利益を安定確保
- ・ 営業力、コスト競争力、人材・組織力の強化

重点施策

- ・ 得意分野育成、脱競争能力の向上、設計施工に注力した営業力の強化
- ・ 技術優位性の創出、工種別コスト競争力向上など、競争力の強化
- ・ 組織的な人材育成、機動的な組織運営、グループ連携の強化

（海外建設事業）

売上高	241億円
売上総利益	17億円（売上総利益率 7.1%）
セグメント利益	7億円

基本戦略

- ・ 安定した営業利益確保に向けた体制の構築
- ・ 将来的には収益の柱の一つとなるべく進化

重点施策

- ・ 間接部門の増強、現場支援体制強化の推進
- ・ 職員キャリアプランの作成、海外現地職員の育成継続の推進
- ・ 既進出国中心に、ターゲット案件の確実な受注を図るなど、地域別営業戦略の推進

資本の財源及び資金の流動性

a．キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 3．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b．資金需要

当社グループの事業活動における資金需要は主に大きく分けて運転資金と設備資金需要の2つがあります。季節的変動の影響を受けやすい建設業の事業特性を踏まえ、運転資金調達についてはコミットメントライン（特定融資枠）設定契約によるものとし、平成29年9月に金融機関8行と総額100億円、期間3年のシンジケーション方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。また、平成30年3月に金融機関1行と総額50億円、期間1年のコミットメントライン設定契約を締結しております。設備資金調達については、主要借入行を中心とした調達を行っております。

c．財務政策

当社グループの事業活動の推進、運営に必要な運転資金及び設備資金の調達を安定的に確保するため、金融機関からの借入による資金調達を行っております。

当連結会計年度末における長期借入金は43億49百万円、短期借入金は95億68百万円となり、有利子負債総額は前連結会計年度末比23億96百万円減の139億17百万円となっております。また引き続き、資金調達コスト低減にも取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度は、国内土木事業、国内建築事業及び海外建設事業を対象に研究開発活動を行い、その総額は464百万円となりました。なお連結子会社においては、建設事業に係る特段の研究開発活動は行っておりません。

(研究開発・技術開発)

当社グループの研究開発活動の中心を担う総合技術研究所では「技術は人のため、地球に生きるみんなのために使われるべきものであり、技術を使う我々は、それを理解して事業活動を持続していく」と位置づけ、顧客及び市場の要求を的確に捉え、社会に役立つ企画・技術提案力を強化することが、事業量の確保と利益向上に結びつくとして、成果を速やかに実際の業務に反映するため、産・官・学との連携強化やオープンイノベーションの推進、技術の先端化（差別化）、開発のスピードアップ及びコスト低減を図っております。

技術開発においては、技術部門及び支店と連携し、実際の工事にも即応可能な技術開発を行うなど、コスト低減、施工効率向上に迅速な対応及び設計変更や施工方法変更に対する現場支援を迅速かつ的確に行い、工事利益確保と向上及び瑕疵工事低減を図るなど、会社業績への貢献に寄与することを常に希求しております。

(1) 捨石護岸施工時の被災程度を軽減させる工法研究

人工島などの外周護岸の一形式である捨石式護岸工事は、被覆石や消波ブロックの設置前は、小さな捨石が剥き出しであることから、高波浪が来襲すると捨石が飛散し堤体が被災するため、この被災程度の軽減方法として、当年度では、堤体内部に構築する透過性壁体を港湾工事等で一般的に使用されている蛇かゴで構築することを考案し、水理模型実験によりその効果を検証いたしました。その結果、従来に比べ捨石の流失量が1/3に低減し、被災程度軽減効果が確認されました。

(2) 施工や構造物の安定性に影響を与える波浪メカニズムの再検証

海上土木工事では、波浪作用下においても安全かつ安定した作業が求められております。経験を積んだ職員や作業員が減少するなか、高齢化に伴う職員や作業員不足対策として、彼らの経験値を数値化し、i-Constructionを始めとする業務の省力化、効率化及び高精度化に努める必要があります。

本研究においては、現場作業員の安全確保に重要となる波浪場のリアルタイム計測技術を提案し、現場にて試験運用を行い一定の成果を得ました。リアルタイム計測技術と連携して活用する技術として、事前に海上での浮体動揺を数値解析する技術を活用し、複数の防波堤築造現場において、作業中止判断基準の波浪を算定し、安全施工に貢献いたしました。また過去における作業日報を精査し、当日の波浪データと照合することにより、作業可否判断に影響を与え得る波浪条件を数値的に検証いたしました。

(3) 沿岸域地盤の安定化に関する調査・対策・評価技術の開発研究

防波堤、海底パイプライン及び洋上風力発電基礎などの構造物が、厳しい波浪や地震などの作用によって、どのようなメカニズムで不安定化していくのかを明らかにすると共に、いち早く構造物の変状や異常を捉えるためのモニタリング手法や地盤評価手法についての開発を進めております。

当年度は、前年度までに構築したドラム型遠心装置内での地震・波浪実験システムを駆使し、上記構造物に発生する砂の吸出し現象や地盤の液状化現象等を再現させ、不安定化メカニズムの分析を行うとともに、新たな施工法や対策工の提案を行ったほか、国立大学法人熊本大学と共同で干潟地形変化に関する光ファイバを利用したリアルタイムモニタリングを実施いたしました。

(4) 管理型処分場の造成・閉鎖技術

土質系遮水材HC B-Fの底面遮水工への適用に向けた実験により、実用化の可能性を確認し、補足知見を得るための実験を実施中であります。

石炭火力発電所から排出されるフライアッシュを高密度に埋め立てるためのスラリートレミー工法を電源開発株式会社と共に確立し、実用化技術の他電力への普及を図ったほか、処分場浸出水のpHの早期安定対策技術として、海水導入工法を中心とする技術体系をとりまとめ、処分場事業者や廃棄物関係の学識経験者に提案し、高評価を得ると共に、処分場事業者からの当社認知度向上に寄与いたしました。

(5) 海岸水理関係の数値解析技術の拡充

近年、公的研究機関や産官学連携の研究会では、海岸水理関係の数値解析プログラムが開発され、一般公開されているほか、世界的に著名なオープンソースも複数存在しております。こうした数値解析プログラムに対し、当社の先進的な数値解析技術力を維持するため、当年度では、国立研究開発法人港湾空港技術研究所が公開した津波シミュレータ(T-STOC)及びオープンソースである3次元数値流体力学ツール(Open-FOAM)を導入し、公益社団法人土木学会・海洋開発委員会の高度数値解析ツール活用検討小委員会に参加し、検証作業を実施いたしました。

(6) コンクリート施工の合理化技術に関する研究

港湾構造物の施工合理化を目的として、主に海外工事を対象としたプレキャストコンクリートの研究開発を進めております。当年度では、ミャンマーの栈橋工事を通じたプレキャスト工法の施工性検証と課題の抽出、梁モデル試験による鉛直打継目の耐力評価、さらに新規接合構造の具現化検討を行いました。またコンクリートの水平打継ぎ面の品質確保を目的として、学校法人東洋大学との共同研究で実施した面ファスナーの打継ぎ処理工法については、各種試験で工法の効果を確認するとともに特許出願を行いました。

(7) コンクリートの高度化技術に関する研究開発

マスコンクリートの温度ひび割れ防止を目的とした水和熱の抑制工法に関する研究において、モデル実験により、流速の異なる鉛直パイプクーリングの効果を検証いたしました。また学校法人早稲田大学、国立研究開発法人港湾空港技術研究所及び民間3社の共同研究による、国土交通省「遠隔離島における産学官連携型の海洋関連技術開発」を通じ、海水と現地（珊瑚）骨材を用いた自己充填型コンクリートの基本（収縮・熱）特性、すり減り抵抗性及び梁部材の力学特性を明らかにし、その成果を各種学会で発表いたしました。

さらに低炭素化社会へ貢献できるよう、建築構造物に用いる環境配慮型コンクリートとして、JISの高炉セメントA種クラスやC種クラスコンクリートを使用可能とするため、高炉スラグ微粉末を混和材として用いたコンクリートの諸性状について調査研究を進めております。

(8) 構造物の維持管理技術における研究開発

長期耐久性・長期防食性を兼ね備えた新被覆防食工法の開発を目指し、国立大学法人鹿児島大学と共同で、導電性材料を用いた被覆モルタル配合の検討を継続するとともに、実環境下における暴露試験体による防食電流供給とその防食効果を検証しております。

新被覆工法は、海中部の電気防食の余剰電流を被覆モルタル中に流すことで鋼管杭上部などを防食する新工法であり、コンクリート表面への繊維植え込みによるタイルのモルタル張りの剥落防止工法について、耐久性試験や大型壁による施工試験等を踏まえ、剥落防止工法の選択肢のひとつとして実用化を目指しております。

(9) 音環境保全技術の研究開発

建物の静謐性確保に関する事例調査を実施し、固体音設計フロー及び要素技術シートを作成いたしました。今後は施工段階における高遮音性能確認のために、短時間で測定評価が可能な手法を検討してまいります。

(10) あと施工アンカーを用いた耐震補強に関する研究開発

耐震診断や耐震改修の法整備などに伴う地震対策に対する市場拡大により、自社保有技術の耐震化工法（マスターフレーム構法）の実績も増えているものの、現行構法では対応できない建物もあり、適用範囲を広げる必要があることから、設計方法の見直しによる性能向上を目指した構造実験を実施し、性能向上を確認いたしました。この結果をもとに、次年度に改定性能証明を取得する予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資の総額は12億円であり、主なものはグラブ浚渫船の新造などであり、ります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建 物 構築物	機械運搬具 工具器具 備 品	土 地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
本社 (東京都江東区)	-	909	875	30,748	4,051	137	5,973	192
美浦研究所 (茨城県稲敷郡 美浦村)	国内土木事業 国内建築事業	279	41	28,141	1,040	3	1,364	11
鳴尾研究所 (兵庫県西宮市)	国内土木事業	278	91	8,852	1,858	3	2,232	14
北海道支店 (札幌市中央区)	国内土木事業 国内建築事業	46	2	2,780	246	4	300	8
東北支店 (仙台市青葉区)	国内土木事業 国内建築事業	134	37	4,150	518	16	706	128
関東支店 (東京都江東区)	国内土木事業	128	61	7,744 [3,340]	339	26	555	152
関東建築支店 (東京都江東区)	国内建築事業	-	0	-	-	3	4	109
横浜支店 (横浜市中区)	国内土木事業	30	0	1,787	551	5	588	56
北陸支店 (石川県金沢市)	国内土木事業 国内建築事業	49	2	2,074 [1,179]	222	14	288	40
名古屋支店 (名古屋市中区)	国内土木事業 国内建築事業	76	0	7,521	814	10	902	59
大阪本店 (大阪市中央区)	国内土木事業 国内建築事業	356	2,639	57,242 [409]	10,699	27	13,722	117
中国支店 (広島市東区)	国内土木事業 国内建築事業	56	714	4,823 [1,382]	141	13	924	51
四国支店 (香川県高松市)	国内土木事業 国内建築事業	19	31	1,248 [670]	89	22	162	59
九州支店 (福岡市中央区)	国内土木事業 国内建築事業	33	13	4,427 [68]	248	14	308	135
国際支店 (東京都江東区)	海外建設事業	-	-	-	-	-	-	19
海外事業所	海外建設事業	20	890	- [19,500]	-	-	910	46

(2)国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建 物 構築物	機 械 運搬 工 器 備 具 品	土 地		リ ー ス 資 産	合 計	
					面 積 (㎡)	金 額			
(株)トマック	本社 (東京都江東区)	国内土木事業 海外建設事業 不動産事業	121	430	34,000 [400]	1,201	-	1,753	124
東翔建設(株)	本社 (福岡市博多区)	国内土木事業	6	52	- [2,234]	-	-	58	14
タチバナ工業(株)	本社 (香川県高松市)	国内土木事業 海外建設事業	345	536	7,500 [509]	188	10	1,081	104
日下部建設(株)	本社 (神戸市中央区)	国内土木事業 その他事業	2	1	-	-	4	8	22
東建サーピス(株)	本社 (東京都千代田区)	国内建築事業	0	0	-	-	-	0	31
東建テクノ(株)	本社 (兵庫県西宮市)	国内建築事業	0	0	-	-	-	0	3
とうけん不動産(株)	本社 (東京都港区)	不動産事業	193	3	3,090	690	-	887	2
東建商事(株)	本社 (東京都江東区)	その他事業	-	0	-	-	-	0	10

(3)在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建 物 構築物	機 械 運搬 工 器 備 具 品	土 地		リ ー ス 資 産	合 計	
					面 積 (㎡)	金 額			
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	本社 (MAKATI CITY, PHILIPPINES)	海外建設事業	-	29	4,500	21	-	51	61

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

2. 提出会社の不動産事業は各事業所において行っておりますが、その割合は僅少なため表示を省略しております。

3. 土地及び建物の一部を当社グループ以外から賃借しております。賃借料は458百万円であり、土地の面積については、[]内に外書きで示しております。

4. 土地建物のうち貸与中の主なもの

会社名	土地(㎡)	建物(㎡)
東洋建設(株)	17,352	8,508

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間(年)	年間リース料(百万円)
東洋建設(株)	本社・支店	国内土木事業他	パソコン他	1,788	3	51

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

作業船及び機械設備等の拡充更新を目的とした事業用運営設備、工事用設備、研究開発用の重要な設備投資計画は以下のとおりであります。

会社名	セグメント名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		完成予定年月	資金調達方法
			総額	既支払額		
東洋建設(株)	国内土木事業	船舶 (グラブ浚渫船)*	1,116	132	平成30年11月	自己資金
	不動産事業	建物 (倉庫新設)	3,780	3	平成31年12月	自己資金及び増資資金**
タチバナ工業(株)	国内土木事業	船舶 (グラブ浚渫船)*	1,116	132	平成30年11月	自己資金

* 東洋建設(株)及びタチバナ工業(株)における共有船であります。

** 平成27年3月に実施した公募及び第三者割当増資の資金使途のうち2,000百万円を充当予定とした西宮市鳴尾浜における賃貸用倉庫建設はスケジュールが延期となっております。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,371,183	94,371,183	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	94,371,183	94,371,183	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月11日～ 平成27年3月24日 (注)	14,300	94,371	3,365	14,049	3,365	5,840

(注)平成27年3月11日を払込日とする公募による有償増資により、発行済株式総数が10,000,000株、資本金が2,334百万円、資本準備金が2,334百万円増加しております。なお、発行価格は487円、発行価額は466.80円、資本組入額は233.40円であります。

平成27年3月11日を払込日とする第三者割当による有償増資により、発行済株式総数が2,800,000株、資本金が681百万円、資本準備金が681百万円増加しております。なお、発行価額は487円、資本組入額は243.50円であります。

平成27年3月24日を払込日とする第三者割当による有償増資により、発行済株式総数が1,500,000株、資本金が350百万円、資本準備金が350百万円増加しております。なお、発行価額は466.80円、資本組入額は233.40円であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	47	173	193	13	18,192	18,650	-
所有株式数(単元)	-	162,397	18,784	228,842	287,762	162	245,285	943,232	47,983
所有株式数の割合(%)	-	17.22	1.99	24.26	30.51	0.02	26.00	100	-

(注) 1. 自己株式41,969株は、「個人その他」に419単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式14単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	19,047	20.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,066	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,693	2.85
東洋建設共栄会	東京都江東区青海二丁目4番24号	2,328	2.46
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,200	2.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,677	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,608	1.70
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,460	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,343	1.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,300	1.37
計	-	36,725	38.93

(注) 1. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

2. 平成29年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)及び野村アセットマネジメント株式会社が平成29年8月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	148	0.16
ノムラ インターナショナル ピー エルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	116	0.12
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	6,137	6.50
計	-	6,403	6.78

3. 平成29年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が平成29年11月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ノムラ インターナショナル ピー エルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	271	0.29
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	5,038	5.34
計	-	5,310	5.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,281,300	942,813	同上
単元未満株式	普通株式 47,983	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	94,371,183	-	-
総株主の議決権	-	942,813	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)及び役員報酬B I P信託が所有する株式327,900株(議決権の数3,279個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株及び役員報酬B I P信託が保有する株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
自己保有株式 東洋建設株	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	41,900	-	41,900	0.04
計		41,900	-	41,900	0.04

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式1,400株(議決権の数14個)及び役員報酬BIP信託が所有する株式327,900株(議決権の数3,279個)は、上記自己保有株式には含まれておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1. 制度の概要

当社は、平成28年6月29日開催の第94回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員(社外取締役を除く。以下、取締役等)へのインセンティブプランとして、平成28年度から業績連動型株式報酬制度(以下、本制度)を導入することを決議いたしました。本制度は、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識をこれまで以上に高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度であります。

具体的には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称する信託を設定し、あらかじめ役員報酬BIP信託により取得した当社株式を中長期の業績達成度に応じて取締役等に交付します。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は143百万円及び327,947株であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	342	178,172
当期間における取得自己株式	9	4,815

(注)当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	41,969	-	41,978	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けており、今後の設備投資や技術開発等に備え内部留保の充実を図りながら、長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、平成30年3月期業績の状況を踏まえ、株主の皆様へより一層の利益還元を図るべく、前連結会計年度の期末配当から1株につき3円増額し、1株につき15円といたしました。この結果、当連結会計年度の普通株式の連結配当性向は20.0%となり、当社個別の当事業年度における普通株式の配当性向は22.5%となりました。

また、配当実施後の繰越利益剰余金につきましては、経営基盤の安定を図るため、全額次期に繰越すことといたしました。

なお、剰余金の配当は年1回の期末配当としており、剰余金の配当決定機関は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	1,414	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	398	610	572	534	684
最低(円)	220	327	409	374	370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	589	649	684	665	638	538
最低(円)	486	560	600	622	504	461

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員 の 状 況】

男性13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	武澤 恭司	昭和26年8月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 関東建築支店長 平成18年6月 執行役員 平成20年6月 取締役建築本部副本部長 平成22年4月 常務執行役員建築事業本部長 平成26年4月 代表取締役社長執行役員社長(現任)	(注) 4	33,600
代表取締役	土木事業本部長 兼安全環境部管掌	森山 越郎	昭和27年6月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員 平成23年4月 常務執行役員 土木事業本部副本部長兼土木企画部長 平成24年4月 関東支店長 平成24年6月 取締役 平成26年4月 専務執行役員 平成27年4月 土木事業本部長 平成30年4月 執行役員副社長 土木事業本部長兼安全環境部管掌(現任) 平成30年6月 代表取締役(現任)	(注) 4	28,400
取締役	建築事業本部 管掌	川述 正和	昭和29年11月1日生	平成19年3月 前田建設工業株式会社横浜支店建築部長 平成20年6月 同社執行役員関東支店長 平成24年4月 同社常務執行役員東京建築支店長 平成25年6月 同社取締役常務執行役員東京建築支店長 平成28年4月 当社顧問 兼前田建設工業株式会社取締役 平成28年6月 取締役 執行役員副社長建築事業本部管掌(現任)	(注) 4	4,100
取締役	建築事業本部長 兼安全環境部管掌	平田 浩美	昭和32年3月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年4月 東京支店建築部長 平成18年4月 建築本部建築部長 平成23年4月 執行役員大阪本店建築事業統括 平成25年1月 執行役員建築事業本部副本部長兼建築部長 平成26年4月 常務執行役員建築事業本部長 平成26年6月 取締役(現任) 平成28年4月 専務執行役員建築事業本部長 平成30年4月 専務執行役員建築事業本部長 兼安全環境部管掌(現任)	(注) 4	19,500
取締役	大阪本店長	河瀬 伸幸	昭和34年12月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年4月 経営企画室企画部長 平成23年4月 執行役員経営企画室長兼企画部長 平成24年4月 執行役員経営管理本部副本部長 兼経営企画部長兼財務部長 平成26年4月 常務執行役員(現任) 経営管理本部長 平成26年6月 取締役(現任) 経営管理本部長兼CSR担当 平成30年4月 大阪本店長(現任)	(注) 4	19,900
取締役	経営管理本部長 兼CSR担当	藪下 貴弘	昭和33年1月21日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年4月 東京支店購買部長 平成14年3月 株式会社オリエント・エコロジー 代表取締役社長(出向) 平成22年4月 土木事業本部営業第二部部長 平成26年4月 執行役員土木事業本部営業第二部長 平成28年4月 常務執行役員(現任) 土木事業本部民間営業統括部長 兼営業第二部長 平成30年4月 経営管理本部長兼CSR担当(現任) 平成30年6月 取締役(現任)	(注) 4	13,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営戦略室長 兼経営管理本部 副本部長	郡司島 尚	昭和36年3月6日生	平成21年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行 大企業営業推進部部長 平成23年5月 同行営業第二本部新宿法人営業部長 平成25年4月 同行営業第三本部営業第十部長 平成26年1月 当社経営管理本部経営企画部常任顧問 平成26年4月 執行役員経営管理本部副本部長 平成26年6月 取締役(現任) 平成27年4月 執行役員経営戦略室長 兼経営管理本部副本部長(現任)	(注) 4	15,400
取締役	-	福田 善夫 (注) 1、3	昭和28年3月1日生	平成19年5月 帝人株式会社帝人グループ執行役員 ビー・ティ・テイジン・インドネシア・ ファイバー・コーポレーション・ ティービーケー取締役社長 平成22年6月 同社取締役執行役員経営企画部門長 平成23年6月 同社取締役常務執行役員 兼テイジン・デュボン・フィルムズ会長 平成24年4月 同社電子材料・化成事業グループ長 兼樹脂事業本部長 兼帝人化成株式会社代表取締役社長 平成25年6月 同社取締役専務執行役員 電子材料・化成事業グループ長 平成27年4月 同社取締役顧問 平成27年6月 同社顧問 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	2,600
取締役	-	吉田 豊 (注) 1、3	昭和28年10月28日生	平成13年7月 石川島播磨重工業株式会社 財務部スタッフグループ 兼国際金融グループ部長 平成15年7月 同社再開発プロジェクト室長 平成21年4月 株式会社IHI執行役員経営企画部長 平成25年6月 IHI運搬機械株式会社代表取締役社長 平成29年6月 同社顧問(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	赤崎 兼仁	昭和31年12月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年5月 経理部長 平成16年6月 管理本部経理部長 平成24年4月 経営管理本部経理部長 平成26年6月 常勤監査役(現任)	(注) 5	20,400
常勤監査役	-	丁子谷 淳 (注)2、3	昭和29年10月10日生	平成10年4月 株式会社三和銀行原宿支店長 平成15年4月 株式会社U F J 銀行 東京法人営業第六部長 平成16年12月 フロンティア債権回収株式会社 執行役員経営企画部長 平成20年6月 エム・ユウ・フロンティア 債権回収株式会社専務取締役 平成22年6月 三菱U F J 住宅ローン保証株式会社 代表取締役社長 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	6,000
常勤監査役	-	染河 清剛 (注)2、3	昭和31年2月16日生	平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 国際企画部付参事役 (ドイツみずほコーポレート銀行社長) 平成17年4月 同行資産監査部長 平成18年3月 同行コンプライアンス統括部長 平成20年4月 みずほ証券株式会社執行役員 リスク管理・財務グループ長 平成22年6月 同社常勤監査役 平成24年6月 みずほ不動産調査サービス株式会社 取締役社長 平成25年3月 株式会社格付投資情報センター 常務執行役員 平成30年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 7	-
監査役	-	牧瀬 充典 (注)2、3	昭和32年6月10日生	平成12年7月 東洋信託銀行株式会社自由が丘支店長 平成14年10月 U F J 信託銀行株式会社人事部副部長 平成16年9月 同社徳島支店長 平成19年6月 三菱U F J 信託銀行株式会社 リテール受託業務部長 平成20年6月 同社執行役員リテール受託業務部長 平成22年7月 アールワイ保険サービス株式会社 代表取締役副社長(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	4,000
計						167,000

- (注) 1. 取締役福田善夫、吉田豊は社外取締役であります。
2. 常勤監査役丁子谷淳、染河清剛、監査役牧瀬充典は社外監査役であります。
3. 取締役福田善夫、吉田豊、常勤監査役丁子谷淳、染河清剛、監査役牧瀬充典は東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。
4. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。(辞任監査役の補欠候補につき、前任者の任期満了までとなります)

(注) 8 . 当社は執行役員制度を導入しており、担当職務は執行役員に囑託しています。平成30年6月28日現在における執行役員の氏名及び役職担当は次のとおりであります。(は取締役兼務者を表しています)

役職	氏名	担当
執行役員社長	武 澤 恭 司	
執行役員副社長	森 山 越 郎	土木事業本部長兼安全環境部管掌
執行役員副社長	川 述 正 和	建築事業本部管掌
専務執行役員	平 田 浩 美	建築事業本部長兼安全環境部管掌
常務執行役員	河 瀬 伸 幸	大阪本店長
常務執行役員	藪 下 貴 弘	経営管理本部長兼CSR担当
執行役員	郡司島 尚	経営戦略室長兼経営管理本部副本部長
専務執行役員	木和田 雅 也	九州支店長
常務執行役員	高 橋 武 一	関東支店長
常務執行役員	工 藤 明 賢	土木事業本部営業第一部長
常務執行役員	田 邊 俊 郎	土木技術担当
常務執行役員	浜 崎 恭 年	関東建築支店長
常務執行役員	岸 川 剛 史	土木事業本部民間営業統括部長
執行役員	橋 本 勝	中国支店長
執行役員	近 石 光 正	土木事業本部土木企画部長
執行役員	大 柳 聖 一	建築事業本部副本部長
執行役員	井 上 修	日下部建設株式会社代表取締役社長
執行役員	春 口 喜与彦	経営管理本部副本部長兼人事部長
執行役員	田 中 啓 之	東北支店長
執行役員	藤 原 隆 一	土木事業本部総合技術研究所長兼鳴尾研究所長
執行役員	井 上 卓 郎	国際支店長兼経営戦略室副室長
執行役員	大 林 東 壽	国際支店副支店長兼工事部長
執行役員	吉 塚 宏	四国支店長
執行役員	塚 本 雅 志	安全環境部長
執行役員	五十嵐 志 郎	総合監査部長
執行役員	伊 藤 史 朗	北陸支店長
執行役員	安 井 祐 輝	土木事業本部土木部長兼経営戦略室副室長
執行役員	鳥 居 秀 哉	建築事業本部営業第二部長兼経営戦略室副室長
執行役員	嶋 本 孝	名古屋支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「安定した収益確保による経営基盤強化と変化への果敢な挑戦によって更なる発展を目指す」ことを経営の基本方針としております。なかでもコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと位置付け、経営環境の変化に迅速に対応する最適な経営体制の構築に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスを充実させ、経営の効率性・透明性を確保することが企業価値を高め、株主をはじめとするステークホルダーや社会全般から信頼される企業として存続する基盤になると考えております。

企業統治の体制

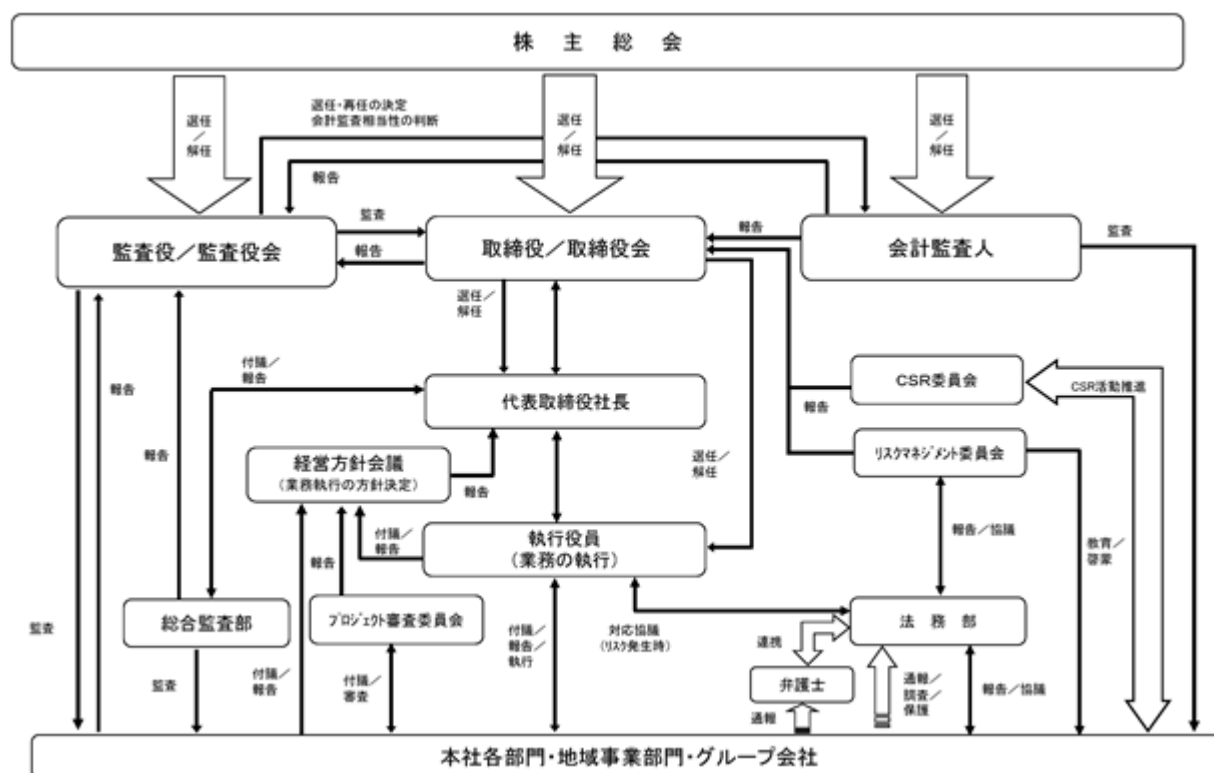
・企業統治の体制の概要

当社は、「株主総会」、「取締役及び取締役会」、「監査役及び監査役会」、「会計監査人」及び「総合監査部」の各機関を設置しております。

当社の経営に係る重要事項については、毎月1回開催する「取締役会」並びに必要なに応じて開催される「臨時取締役会」において、審議、決定され、各取締役は業務執行の監督を行っております。この「取締役会」は、全取締役と全監査役によって構成されております。

また、経営環境の変化に迅速に対応し、業務運営の効率化を図るため「取締役会」の他に業務執行の方針を協議決定する「経営方針会議」を毎月2回開催しております。この「経営方針会議」は、全取締役と経営管理本部経営企画部長、監査役1名によって構成されております。

なお、当社の企業統治（コーポレート・ガバナンス）体制の模式図は以下のとおりであります。



・内部統制システムの整備の状況

・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ()取締役、執行役員及び使用人は、「経営理念」、「行動規範」、「行動指針」を最優先すべき基本的判断基準として職務の執行にあっております。
- ()社長を委員長とするリスクマネジメント委員会は、「内部統制監査結果報告による抽出課題の検討、実施」、「コンプライアンス方針の策定、改定」、「法遵守、企業倫理意識の普及、啓蒙方針の決定」等を行い、関係部門へ指示を行うとともに、取締役会へその活動を報告しております。
- ()法務部は、各部門のコンプライアンスに関する必要な教育、指導等を行っております。
- ()法務部長は、法令遵守上疑義のある行為等を把握した場合は、調査の上適時適切にリスクマネジメント委員会へ報告を行い、必要な指導を行うこととしております。
- ()総合監査部は、各部門の職務執行状況や内部統制の有効性と妥当性の確認を行うことにより、職務の執行の適正性を確保しております。
- ()社内通報体制として社内・社外の双方に通報窓口を持つ内部通報制度を構築しております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ()経営基本規程、組織関係規程等に基づき、取締役の職務の執行が適正に行える体制を整備しております。
- ()執行役員制度を採用することにより取締役の員数を少なくし、経営の意思決定の迅速化を図っております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ()リスク管理規程及び防災規程に基づき、各担当部門は定められた日常リスクの管理を行うこととしております。
- ()大規模災害等の非常時対応を要する事態の発生時においては、被害・損失を最小限とするため、社長を本部長とする非常時対策本部を設置することとしております。
- ()首都圏直下型地震の発生を想定したBCP(事業継続計画)を策定しております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ()重要な会議の議事録、重要な事項に関する稟議書、契約書及びそれらの関連資料を法令、文書管理及び情報セキュリティに関する諸規程に基づき、適切に保管しております。
- ()文書規程に基づく文書管理責任者は、文書の管理を適切に行っております。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ()経営企画部、土木企画部及び建築企画部は、関係会社管理規程に基づき、当社及び子会社から成る企業集団の経営計画の策定や、重要な意思決定に際し事前協議や指導を行うとともに、定期的に子会社社長を招集し、当社が関与して策定した経営計画の進捗等、経営状況のヒアリングを行っております。
- ()総合監査部は、当社及び子会社から成る企業集団における業務執行状況や内部統制の有効性と妥当性の確認を行い、業務執行の適正性及び経営の効率性・健全性を確保しております。
- ()法務部は、当社及び子会社から成る企業集団のコンプライアンスに関する必要な教育、指導、支援等を行っております。
- ()内部通報制度の通報窓口を当社及び子会社から成る企業集団にも構築し、企業集団におけるコンプライアンスの実効性を高めております。

・当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ()監査役は、当社取締役会他の重要な会議に出席することのほか、必要に応じて業務執行に関する関係資料の閲覧、提出を当社及び子会社の取締役、使用人にいつでも求めることができることとしております。
- ()当社及び子会社の取締役及び使用人は、法令・定款に違反するおそれがあるとき及び会社に著しい信用失墜や損害を及ぼすおそれがあるときは、監査役に遅滞なく報告することとしております。
- ()当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役が事業及び業務の報告を求めた場合、迅速かつ適切に対応することとしております。

・上記 の報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役への情報提供を理由とした当該報告者に対する不利益な処遇は一切行わないこととしております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ()取締役、執行役員及び使用人は、監査役会規程及び監査役会規程細則に基づく監査役の監査が、実効的に行われるよう協力しております。
- ()監査役は、会計監査人、総合監査部及び子会社の監査役との連携を保ち、監査の有効性を高めております。

() 監査役がその職務の執行について当社に対し費用の前払等を請求した場合は速やかに当該費用または債務を精算することとしております。

・ 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役または監査役会より職務補助者設置の要望があった場合は、職務補助者の選任を行うこととしております。また当該補助者は監査役の指揮命令下に従うものとし、取締役からの指揮は受けないものとしております。

・ 財務報告の信頼性を確保するための体制

() 財務報告に係る内部統制として、関連する規程類の整備及び適正な運用を徹底し、信頼性のある財務報告を作成しております。

() 総合監査部は、財務報告に係る内部統制監査を実施し、内部統制の不備等の検出と各部門の是正を通じ、財務報告の信頼性を高めております。

・ 反社会的勢力排除について

・ 基本的な考え方

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することに全社を挙げて取り組んでおります。

・ 反社会的勢力排除に向けた整備状況

() 総括部署を経営管理本部総務部としております。

() 本社では全国暴力追放運動推進センター、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会や東京湾岸地区特殊暴力防止対策協議会、各支店においても地区の協議会などの外部団体と連携し、相談や情報収集を行い、反社会的勢力排除に取り組んでおります。

() コンプライアンスマニュアルに反社会的勢力に対する具体的な行動指針を定めており、定期的に研修を実施することにより周知徹底を図っております。

() 反社会的勢力との取引を根絶するため、当社が取引業者との契約に使用する契約約款に、暴力団排除条項を明記しております。

・ リスク管理体制の整備の状況

全般的なリスク管理に関する規程を定め、会社の経営に関してその信用を毀損したり、物的及び人的財産に損失又は損害を与えるリスクの管理及びリスク発生時に的確に対応できる体制を整備しております。

不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、的確な対応を行うことにより、その影響を最小限に止める体制を整備しております。

・ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

() 取締役会で決議された「内部統制システムの基本方針」を継続的に取り組むべき基本方針と捉え、適宜内容の見直しを図るとともに、当社及び子会社へ周知徹底しています。

() 社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を年3回開催し、コンプライアンス及びリスクに関する課題の検討、実施を行い、その内容は取締役会へ定期的な報告を行っております。

() 総合監査部は監査計画に基づき本社のほか、当社支店・営業所18箇所及び子会社6社への業務監査を行い、監査結果は取締役会へ定期的な報告を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う総合監査部は、担当役員のもと7名の人員となっており、当社及びグループ各社に対し、随時必要な業務監査と内部統制監査を実施しております。

監査役監査は、取締役会等の重要な会議への出席、当社及びグループ各社への往査等を通じて取締役の職務執行を監査しております。監査役は4名で構成されており、うち3名は常勤監査役であります。監査役4名のうち3名は社外監査役ですが、当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、常勤監査役赤崎兼仁は、当社の経理部に平成13年2月から平成26年6月まで在籍し、通算13年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

また、監査役、総合監査部及び当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、監査計画、監査及びレビュー結果報告等の定期的な会合により、相互の連携を図り、実効性の高い監査を実施しております。

これらの監査結果については、取締役会で報告されているほか、内部統制部門の責任者に対しても適宜報告されております。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。

会計監査業務を執行した公認会計士は、川井克之会計士、薬袋政彦会計士であり、法定の会計監査が行われている他、適宜アドバイスを受けております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他12名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であり、「5. 役員 の 状 況」に記載のとおり当社株式を保有している者もありますが僅少であり、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

また、当社において社外取締役、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、社外取締役2名及び社外監査役3名は、数社において経営者としての実績を有しており、これらの経歴を背景として当社の経営に有益な助言を行うとともに、独立した立場での監督機能または監査機能を発揮し、それぞれの職務を適切に遂行できると判断しております。

社外取締役2名、社外監査役3名を東京証券取引所に定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

自己の株式の取得要件

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

取締役の定数

取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が職務遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令で定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役 を除く)	255	239	-	-	-	15	8
監査役 (社外監査役 を除く)	15	15	-	-	-	-	1
社外役員	54	54	-	-	-	-	5

・ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で承認された限度額の範囲内において、取締役の報酬等については、役員指名・報酬委員会の協議を経たうえで取締役会の承認により、また監査役の報酬等については監査役の協議により、それぞれ毎年決定しております。

平成28年度から導入している業績連動型株式報酬は、特に中長期的な業績の向上への貢献意識をより高めることを目的としており、業績の達成度等に応じて取締役（社外取締役を除く）に当社株式を支給する制度であり、当連結会計年度に費用計上した額を記載しております。

株式の保有状況

・ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
42銘柄 2,515百万円

・ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
東海旅客鉄道(株)	25,000	453	取引関係の深耕等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	268,700	188	取引関係の深耕等
大末建設(株)	152,900	152	取引関係の深耕等
月島機械(株)	100,000	117	取引関係の深耕等
コスモエネルギーホールディングス(株)	50,000	95	取引関係の深耕等
(株)大京	284,000	62	取引関係の深耕等
(株)百十四銀行	135,000	50	取引関係の深耕等
双日(株)	37,600	10	取引関係の深耕等

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
東海旅客鉄道(株)	25,000	503	取引関係の深耕等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	268,700	187	取引関係の深耕等
コスモエネルギーホールディングス(株)	50,000	172	取引関係の深耕等
大末建設(株)	152,900	160	取引関係の深耕等
月島機械(株)	100,000	150	取引関係の深耕等
(株)大京	28,400	61	取引関係の深耕等
(株)百十四銀行	135,000	48	取引関係の深耕等
双日(株)	37,600	12	取引関係の深耕等

（注）当社が保有する純投資目的以外の投資株式（上場株式）は上記8銘柄であります。

・保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	2	3	0	-	-

その他

顧問弁護士は6弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じアドバイス等を受けております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	51	0	51	0
連結子会社	-	-	-	-
計	51	0	51	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるCCT CONSTRUCTORS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSyCip Gorres Velayo&Co.に対して、税務申告資料等に添付するため、財務諸表の監査及び証明業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるCCT CONSTRUCTORS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSyCip Gorres Velayo&Co.に対して、税務申告資料等に添付するため、財務諸表の監査及び証明業務を委託しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対し、海外における税務申告のための証明書発行業務に係る合意された手続を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対し、海外における税務申告のための証明書発行業務に係る合意された手続を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,946	27,970
受取手形・完成工事未収入金等	52,409	57,858
未成工事支出金	5 10,958	5 9,623
販売用不動産	156	51
繰延税金資産	1,082	980
立替金	5,267	7,309
J V工事未収入金	2,065	7,862
その他	4,525	4,278
貸倒引当金	17	3
流動資産合計	98,392	115,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 13,176	1 12,726
機械、運搬具及び工具器具備品	1, 7 25,238	1, 7 24,355
土地	1 22,591	1 22,419
建設仮勘定	1	324
減価償却累計額	27,612	27,251
有形固定資産合計	33,395	32,572
無形固定資産	230	210
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,999	1, 2 3,206
退職給付に係る資産	8	-
繰延税金資産	2,118	2,075
その他	2,040	1,733
貸倒引当金	1,163	744
投資その他の資産合計	6,002	6,270
固定資産合計	39,628	39,053
資産合計	138,021	154,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,718	53,095
短期借入金	111,003	19,568
未成工事受入金	11,909	13,283
未払法人税等	1,228	2,126
預り金	15,421	12,636
完成工事補償引当金	189	234
工事損失引当金	5,741	5,494
賞与引当金	905	1,022
その他	8,191	10,109
流動負債合計	81,308	92,571
固定負債		
長期借入金	15,311	14,349
繰延税金負債	72	77
再評価に係る繰延税金負債	2,229	2,227
引当金	49	85
退職給付に係る負債	6,452	6,484
その他	482	548
固定負債合計	14,597	13,773
負債合計	95,905	106,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,052	6,052
利益剰余金	19,443	25,332
自己株式	159	157
株主資本合計	39,385	45,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	717
繰延ヘッジ損益	1	9
土地再評価差額金	62,702	62,732
為替換算調整勘定	10	11
退職給付に係る調整累計額	1,352	1,171
その他の包括利益累計額合計	1,906	2,257
非支配株主持分	823	1,106
純資産合計	42,116	48,640
負債純資産合計	138,021	154,984

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	151,687	171,396
兼業事業売上高	900	1,238
売上高合計	152,587	172,635
売上原価		
完成工事原価	1,3136,985	1,3152,650
兼業事業売上原価	352	765
売上原価合計	137,337	153,415
売上総利益		
完成工事総利益	14,701	18,746
兼業事業総利益	548	473
売上総利益合計	15,249	19,219
販売費及び一般管理費	2,38,125	2,38,391
営業利益	7,123	10,828
営業外収益		
受取利息	43	11
受取配当金	31	32
貸倒引当金戻入額	61	319
その他	40	37
営業外収益合計	177	401
営業外費用		
支払利息	282	249
為替差損	301	169
コミットメントフィー	110	201
貸倒損失	117	-
その他	163	74
営業外費用合計	975	694
経常利益	6,326	10,534
特別利益		
固定資産売却益	416	483
投資有価証券売却益	-	14
負ののれん発生益	46	-
受取保険金	35	-
その他	10	-
特別利益合計	109	97
特別損失		
固定資産売却損	53	57
固定資産除却損	6127	644
減損損失	760	799
その他	4	-
特別損失合計	194	151
税金等調整前当期純利益	6,240	10,481
法人税、住民税及び事業税	2,388	3,137
法人税等調整額	587	3
法人税等合計	1,801	3,141
当期純利益	4,438	7,339
非支配株主に帰属する当期純利益	135	289
親会社株主に帰属する当期純利益	4,303	7,050

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,438	7,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	149
繰延ヘッジ損益	3	8
為替換算調整勘定	26	2
退職給付に係る調整額	174	178
その他の包括利益合計	81	316
包括利益	4,357	7,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,235	7,371
非支配株主に係る包括利益	122	284

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,049	6,004	16,177	14	36,217
当期変動額					
剰余金の配当			1,131		1,131
親会社株主に帰属する当期純利益			4,303		4,303
土地再評価差額金の取崩			94		94
自己株式の取得				145	145
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		47			47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	47	3,265	145	3,167
当期末残高	14,049	6,052	19,443	159	39,385

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	455	4	2,797	0	1,180	2,068	782	39,069
当期変動額								
剰余金の配当								1,131
親会社株主に帰属する当期純利益								4,303
土地再評価差額金の取崩								94
自己株式の取得								145
自己株式の処分								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	3	94	10	171	162	41	120
当期変動額合計	111	3	94	10	171	162	41	3,047
当期末残高	567	1	2,702	10	1,352	1,906	823	42,116

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,049	6,052	19,443	159	39,385
当期変動額					
剰余金の配当			1,131		1,131
親会社株主に帰属する当期純利益			7,050		7,050
土地再評価差額金の取崩			29		29
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				2	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,888	1	5,890
当期末残高	14,049	6,052	25,332	157	45,276

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	567	1	2,702	10	1,352	1,906	823	42,116
当期変動額								
剰余金の配当								1,131
親会社株主に帰属する当期純利益								7,050
土地再評価差額金の取崩								29
自己株式の取得								0
自己株式の処分								2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	8	29	1	180	350	282	633
当期変動額合計	149	8	29	1	180	350	282	6,524
当期末残高	717	9	2,732	11	1,171	2,257	1,106	48,640

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,240	10,481
減価償却費	1,838	1,903
減損損失	60	99
貸倒引当金の増減額（は減少）	302	431
工事損失引当金の増減額（は減少）	448	247
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	410	294
受取利息及び受取配当金	75	44
支払利息	282	249
投資有価証券売却損益（は益）	0	14
有形固定資産売却損益（は益）	13	75
有形固定資産除却損	127	44
無形固定資産売却損益（は益）	0	-
売上債権の増減額（は増加）	1,016	5,485
未成工事支出金の増減額（は増加）	4,818	1,327
販売用不動産の増減額（は増加）	82	539
営業債権の増減額（は増加）	795	5,888
立替金の増減額（は増加）	259	2,042
仕入債務の増減額（は減少）	1,810	11,410
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,661	1,382
未払消費税等の増減額（は減少）	1,188	1,807
預り金の増減額（は減少）	3,805	2,775
その他	3,002	704
小計	15,547	13,237
利息及び配当金の受取額	74	42
利息の支払額	271	257
法人税等の支払額	2,995	2,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,354	10,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	220	190
定期預金の払戻による収入	240	200
有価証券の取得による支出	101	71
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	37	139
有形固定資産の取得による支出	3,164	1,022
有形固定資産の売却による収入	77	170
無形固定資産の取得による支出	60	54
投資有価証券の取得による支出	51	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	242	-
貸付けによる支出	77	84
貸付金の回収による収入	59	52
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,017	872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,575	1,071
長期借入れによる収入	2,450	2,855
長期借入金の返済による支出	2,755	4,145
リース債務の返済による支出	50	186
社債の償還による支出	22	-
配当金の支払額	1,131	1,131
非支配株主への配当金の支払額	4	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	28	-
自己株式の売却による収入	-	1
自己株式の取得による支出	145	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,264	3,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	358	120
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,713	6,034
現金及び現金同等物の期首残高	19,082	21,796
現金及び現金同等物の期末残高	21,796	27,830

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

(株)オリエント・エコロジー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

主要な会社等の名称

(株)オリエント・エコロジー

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日

決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

流動資産・その他(材料貯蔵品)

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。在外連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物・構築物が15～50年、機械、運搬具及び工具器具備品が6～20年です。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上しております。

ハ 工事損失引当金

当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

ニ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ヘ 株式報酬引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、71,107百万円です。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジの対象

借入金、外貨建予定取引及び工事未払金

ハ ヘッジの方針

当社の規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

我が国においては、収益認識に関する包括的な会計基準はこれまで開発されていませんでした。一方、国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しました。これらの状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されました。

当委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

JV工事未収入金

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「JV工事未収入金」は、総資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「JV工事未収入金」の額は、2,065百万円です。

(連結損益計算書)

固定資産売却損

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「固定資産売却損」の額は、3百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「営業債権の増減額、立替金の増減額、未払消費税等の増減額、預り金の増減額」は、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「営業債権の増減額」は 795百万円、「立替金の増減額」は 259百万円、「未払消費税等の増減額」は1,188百万円、「預り金の増減額」は3,805百万円です。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1. 制度の概要

当社は、当社取締役及び執行役員(社外取締役を除く。以下、取締役等)へのインセンティブプランとして、業績連動型株式報酬制度(以下、本制度)を導入しております。本制度は、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識をこれまで以上に高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託と称する信託を設定し、あらかじめ役員報酬B I P 信託により取得した当社株式を中長期の業績達成度に応じて取締役等に交付します。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は143百万円及び327,947株です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,026百万円	1,858百万円
機械、運搬具及び工具器具備品(船舶)	477	403
土地	18,449	18,263
投資有価証券	52	50
計	21,006	20,575
短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	2,849百万円	2,450百万円
預り金	94	94
長期借入金	3,695	2,981
計	6,639	5,526

また、次の資産は営業保証金の代用等として担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	23百万円	23百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	123百万円	123百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等の借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	50百万円	42百万円

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2百万円	18百万円

5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	631百万円	229百万円

6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	8,111百万円	8,008百万円
上記のうち賃貸等不動産の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	813	789

7 当連結会計年度において、保険差益により、圧縮記帳を行っております。
なお、有形固定資産に係る保険差益による圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	- 百万円	194百万円

8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8行等とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	4,000	4,000
差引額	11,000	11,000

（連結損益計算書関係）

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	556百万円	103百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
従業員給料手当	2,971百万円	3,015百万円
賞与引当金繰入額	252	271
退職給付費用	278	273
貸倒引当金繰入額	10	13

3 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	487百万円	464百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	7百万円	建物及び構築物	2百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	9	機械、運搬具及び工具器具備品	81
計	16	計	83

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	3百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	7百万円
計	3	計	7

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物	33百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	126	機械、運搬具及び工具器具備品	10
無形固定資産	0	無形固定資産	-
計	127	計	44

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
処分予定資産	建物及び構築物	福岡県	56
遊休資産	機械、運搬具及び工具器具備品	愛媛県	3

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店及び事業部)を単位として、賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産は個別の物件ごとに、共用資産は、会社または本支店及び事業部ごとにグルーピングしております。

処分予定資産は、建替を決定したことにより、帳簿価額を全額減額し、当該減少額と既存建物等の解体費用を、また遊休資産は、使用不能となったため、帳簿価額を全額減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
処分予定資産	機械、運搬具及び工具器具備品等	兵庫県等	59
賃貸用資産	建物及び構築物	広島県	39

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店及び事業部)を単位として、賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産は個別の物件ごとに、共用資産は、会社または本支店及び事業部ごとにグルーピングしております。

処分予定資産は、売却を決定したことにより、帳簿価額を売却予定額を基にした正味売却価額まで減額し、また賃貸用資産は、事業撤退の方針を決定したことにより、帳簿価額を全額減額し、減損損失を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	173百万円	217百万円
税効果額	57	68
その他有価証券評価差額金	116	149
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3	12
税効果額	0	3
繰延ヘッジ損益	3	8
為替換算調整勘定：		
当期発生額	26	2
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	640	182
組替調整額	389	439
税効果調整前	250	256
税効果額	76	78
退職給付に係る調整額	174	178
その他の包括利益合計	81	316

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	94,371	-	-	94,371
合計	94,371	-	-	94,371
自己株式				
普通株式	41	332	-	374
合計	41	332	-	374

(注) 自己株式の普通株式332千株の増加は、単元未満株式の買取及び役員報酬B I P信託が所有する株式によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,131	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,131	利益剰余金	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	94,371	-	-	94,371
合計	94,371	-	-	94,371
自己株式				
普通株式	374	0	4	369
合計	374	0	4	369

(注) 1. 自己株式の普通株式0千株の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の普通株式4千株の減少は、役員報酬BIP信託が所有する株式によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,131	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,414	利益剰余金	15.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 平成30年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	21,946百万円	27,970百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	150	140
現金及び現金同等物	21,796	27,830

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、顧客について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動リスク回避を目的とし、執行・管理についてはデリバティブ管理規程に従っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	21,946	21,946	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	52,409	52,409	-
(3) JV工事未収入金	2,065	2,065	-
(4) 投資有価証券	1,597	1,597	-
資産計	78,018	78,018	-
(1) 支払手形・工事未払金等	41,718	41,718	-
(2) 短期借入金	11,003	11,003	-
(3) 長期借入金	5,311	5,316	5
負債計	58,032	58,038	5
デリバティブ取引(*)	(1)	(1)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	27,970	27,970	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	57,858	57,858	-
(3) JV工事未収入金	7,862	7,862	-
(4) 投資有価証券	1,821	1,821	-
資産計	95,512	95,512	-
(1) 支払手形・工事未払金等	53,095	53,095	-
(2) 短期借入金	9,568	9,568	-
(3) 長期借入金	4,349	4,349	0
負債計	67,013	67,013	0
デリバティブ取引(*)	(13)	(13)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等及び(3) JV工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価額によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	1,504	1,452

非上場株式等（連結貸借対照表計上額 流動資産・その他（有価証券）67百万円、投資有価証券1,384百万円、計1,452百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金				
預金	21,885	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	52,409	-	-	-
JV工事未収入金	2,065	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	102	-	-	-
合計	76,462	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金				
預金	27,921	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	57,858	-	-	-
JV工事未収入金	7,862	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	67	-	-	-
合計	93,709	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,204	-	-	-	-	-
長期借入金	3,798	2,929	1,621	550	210	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,113	-	-	-	-	-
長期借入金	3,454	2,111	1,064	729	443	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,562	687	875
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	12	7	4
	小計	1,575	695	879
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	8	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	14	20	6
	小計	22	28	6
合計		1,597	723	873

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 流動資産・その他(有価証券)102百万円、投資有価証券1,401百万円、計1,504百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,739	644	1,095
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	12	7	4
	小計	1,752	652	1,099
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56	57	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	12	20	7
	小計	69	77	8
合計		1,821	729	1,091

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 流動資産・その他（有価証券）67百万円、投資有価証券1,385百万円、計1,452百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	37	14	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	37	14	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 シンガポールドル	外貨建予定取引	495	-	1
	小計		495	-	1
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 シンガポールドル	工事未払金	68	-	(注)2
	小計		68	-	(注)2
合計			563	-	1

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該工事未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 USドル	外貨建予定取引	690	-	15
	ユーロ	外貨建予定取引	2,682	642	29
合計			3,372	642	13

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金 長期借入金	4,550	1,419	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金・長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金 長期借入金	3,650	182	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金・長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、退職一時金制度を設けており、当社は確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、連結子会社の一部においては、中小企業退職金制度を併用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社の一部国外事業所及び一部の連結子会社では、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,807百万円	10,328百万円
勤務費用	437	460
利息費用	105	47
数理計算上の差異の発生額	635	201
退職給付の支払額	652	630
その他	4	1
退職給付債務の期末残高	10,328	10,406

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	4,030百万円	3,885百万円
期待運用収益	79	76
数理計算上の差異の発生額	4	19
事業主からの拠出額	247	429
退職給付の支払額	462	487
その他	5	0
年金資産の期末残高	3,885	3,921

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,872百万円	5,820百万円
年金資産	3,885	3,921
	1,987	1,898
非積立型制度の退職給付債務	4,456	4,586
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,443	6,484
退職給付に係る負債	6,452	6,484
退職給付に係る資産	8	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,443	6,484

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	391百万円	416百万円
利息費用	105	47
期待運用収益	79	76
数理計算上の差異の費用処理額	344	393
過去勤務費用の費用処理額	45	45
簡便法で計算した退職給付費用	45	44
確定給付制度に係る退職給付費用	852	870

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	45百万円	45百万円
数理計算上の差異	295	211
合 計	250	256

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	270百万円	225百万円
未認識数理計算上の差異	1,682	1,470
合 計	1,952	1,695

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	40%	46%
株式	21	16
現金及び預金	10	6
その他	29	32
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産との配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.4～0.5%	0.4～0.5%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
その他 予想昇給率	2.9	2.9

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度134百万円、当連結会計年度141百万円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,984百万円	2,000百万円
事業用土地減損	805	671
繰越欠損金	316	314
未実現利益	305	304
貸倒引当金	403	255
販売用不動産評価損	82	-
その他	1,112	1,187
繰延税金資産小計	5,009	4,734
評価性引当額	1,579	1,407
繰延税金資産合計	3,429	3,326
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	274	342
繰延ヘッジ損益	0	-
その他	28	5
繰延税金負債合計	302	347
繰延税金資産の純額	3,127	2,978

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,082百万円	980百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,118	2,075
固定負債 - 繰延税金負債	72	77

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
永久に損金に算入されない項目	1.76	
永久に益金に算入されない項目	0.22	
住民税均等割額	1.73	
土地再評価に係る繰延税金負債の取崩額	0.67	
試験研究費等の税額控除	4.35	
その他	3.20	
評価性引当額の減少による影響	3.45	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.87	

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸用の土地、建物を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は150百万円(賃貸収益は兼業事業売上高に、賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は177百万円(賃貸収益は兼業事業売上高に、賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,342	6,155
期中増減額	186	57
期末残高	6,155	6,098
期末時価	5,147	5,049

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は資本的支出(11百万円)であり、主な減少額は減価償却額(45百万円)及び売却(152百万円)です。当連結会計年度増減額のうち、主な増加額はグループ外への賃貸(377百万円)であり、主な減少額は売却(301百万円)、減損(57百万円)、減価償却額(41百万円)及び使用目的の変更(賃貸用資産から処分予定資産36百万円)です。
3. 期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス及び地域別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内土木事業」、「国内建築事業」は、国内においてそれぞれ土木工事、建築工事の施工等を行っております。「海外建設事業」は、海外において土木工事、建築工事の施工等を行っております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売、賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	82,773	49,035	19,879	604	152,291	296	152,587	-	152,587
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15	99	-	117	232	51	283	283	-
計	82,788	49,134	19,879	721	152,523	347	152,871	283	152,587
セグメント利益	3,338	3,004	402	290	7,034	89	7,123	-	7,123
その他の項目									
減価償却費	1,291	53	313	61	1,719	17	1,737	-	1,737

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していません。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	104,429	46,275	20,691	891	172,287	347	172,635	-	172,635
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	62	-	35	98	3	101	101	-
計	104,429	46,338	20,691	927	172,386	350	172,736	101	172,635
セグメント利益	7,953	2,189	379	258	10,780	47	10,828	-	10,828
その他の項目									
減価償却費	1,428	54	370	56	1,909	19	1,928	-	1,928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	合計
132,708	19,879	152,587

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	24,673	国内土木事業

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	合計
151,943	20,691	172,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	36,661	国内土木・国内建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	国内土木	国内建築	海外建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	3	-	-	-	-	56	60

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	国内土木	国内建築	海外建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	27	-	-	57	-	15	99

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「国内土木」セグメントにおいて、日下部建設株式会社の全株式を取得したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において46百万円です。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	前田建設工業㈱	東京都千代田区	28,463	建設事業	（被所有） 直接 20.2	民間工事における共同受注、共同研究開発	建設工事の共同企業体	643	J V工事未収入金（注）	643

（注）J V工事未収入金とは、共同企業体構成員として請負った工事の内、共同企業体代表者に対する債権債務相殺後の債権です。このほか、海外工事の入札・履行保証等に対し、1,999百万円の債務保証を受けております。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	前田建設工業㈱	東京都千代田区	28,463	建設事業	（被所有） 直接 20.2	民間工事における共同受注、共同研究開発	建設工事の共同企業体	352	J V工事未収入金（注）	352

（注）J V工事未収入金とは、共同企業体構成員として請負った工事の内、共同企業体代表者に対する債権債務相殺後の債権です。このほか、海外工事の入札・履行保証等に対し、1,029百万円の債務保証を受けております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	439円29銭	505円67銭
1株当たり当期純利益金額	45円71銭	75円01銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP株式が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度235千株、当連結会計年度371千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度194千株、当連結会計年度329千株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	42,116	48,640
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	41,292	47,533
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	823	1,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	93,996	94,001

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,303	7,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千株)	4,303	7,050
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	94,135	93,999

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,204	6,103	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,798	3,464	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	47	69	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,311	4,349	0.8	平成31年7月 ~35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	76	170	-	平成31年5月 ~37年3月
合計	16,438	14,158	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,111	1,064	729	443
リース債務	58	47	32	18

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	38,228	81,500	122,165	172,635
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,524	5,061	7,275	10,481
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	836	3,196	4,570	7,050
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.89	34.01	48.62	75.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.89	25.11	14.62	26.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,341	24,983
受取手形	397	1,412
電子記録債権	660	302
完成工事未収入金	48,889	53,068
有価証券	102	67
未成工事支出金	10,716	9,570
販売用不動産	156	51
繰延税金資産	1,028	898
JV工事未収入金	2,491	8,214
立替金	5,277	7,563
その他	3,351	3,308
貸倒引当金	17	9
流動資産合計	92,395	109,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,055	1 8,768
減価償却累計額	6,797	6,691
建物(純額)	2,257	2,077
構築物	1 2,500	1 2,490
減価償却累計額	2,130	2,149
構築物(純額)	370	340
機械及び装置	5,751	5,264
減価償却累計額	3,728	3,837
機械及び装置(純額)	2,022	1,427
船舶	1 9,562	3 9,399
減価償却累計額	5,636	5,758
船舶(純額)	3,926	3,640
車両運搬具	89	93
減価償却累計額	65	64
車両運搬具(純額)	24	28
工具、器具及び備品	1,398	1,523
減価償却累計額	1,132	1,217
工具、器具及び備品(純額)	265	306
土地	1 20,856	1 20,822
リース資産	285	546
減価償却累計額	126	243
リース資産(純額)	158	302
建設仮勘定	0	181
有形固定資産合計	29,883	29,127

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	128	112
リース資産	5	3
その他	79	80
無形固定資産合計	213	197
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,369	1 2,518
関係会社株式	1,620	1,647
従業員に対する長期貸付金	24	20
関係会社長期貸付金	1,029	796
破産更生債権等	64	27
長期前払費用	11	23
繰延税金資産	1,171	1,200
その他	907	957
貸倒引当金	431	370
投資その他の資産合計	6,768	6,822
固定資産合計	36,865	36,147
資産合計	129,260	145,580
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,583	9,476
電子記録債務	13,021	21,053
工事未払金	20,027	20,642
短期借入金	1 9,886	1 8,664
リース債務	49	93
未払法人税等	1,136	1,843
未払消費税等	6,639	8,633
未成工事受入金	11,491	13,201
預り金	1 5,467	1 2,583
完成工事補償引当金	174	223
工事損失引当金	741	493
賞与引当金	810	902
その他	1,135	1,095
流動負債合計	77,163	88,906
固定負債		
長期借入金	1 4,915	1 3,816
リース債務	127	235
再評価に係る繰延税金負債	2,229	2,227
退職給付引当金	4,182	4,463
その他の引当金	19	57
資産除去債務	9	10
その他	373	349
固定負債合計	11,856	11,158
負債合計	89,020	100,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金		
資本準備金	5,840	5,840
資本剰余金合計	5,840	5,840
利益剰余金		
利益準備金	195	195
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	14,126	19,244
利益剰余金合計	17,322	22,440
自己株式	159	157
株主資本合計	37,052	42,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	486	620
繰延ヘッジ損益	1	9
土地再評価差額金	2,702	2,732
評価・換算差額等合計	3,187	3,342
純資産合計	40,240	45,515
負債純資産合計	129,260	145,580

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	137,223	157,661
不動産事業売上高	553	514
売上高合計	137,776	158,175
売上原価		
完成工事原価	124,244	141,105
不動産事業売上原価	283	325
売上原価合計	124,527	141,431
売上総利益		
完成工事総利益	12,979	16,555
不動産事業総利益	269	188
売上総利益合計	13,249	16,744
販売費及び一般管理費		
役員報酬	290	302
従業員給料手当	2,535	2,556
賞与引当金繰入額	234	253
退職給付費用	256	251
法定福利費	431	423
福利厚生費	234	252
株式報酬費用	19	39
修繕維持費	11	22
事務用品費	267	267
通信交通費	429	403
動力用水光熱費	31	32
研究開発費	391	438
調査研究費	78	88
広告宣伝費	67	75
貸倒引当金繰入額	10	13
貸倒損失	4	-
交際費	275	294
寄付金	39	29
地代家賃	338	325
減価償却費	56	56
租税公課	314	399
保険料	22	22
雑費	607	561
販売費及び一般管理費合計	6,926	7,083
営業利益	6,322	9,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 58	1 24
受取配当金	1 55	1 65
その他	27	32
営業外収益合計	141	122
営業外費用		
支払利息	258	223
貸倒損失	117	-
コミットメントフィー	110	201
為替差損	307	168
その他	97	56
営業外費用合計	891	649
経常利益	5,572	9,134
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14
固定資産売却益	2 8	2 25
ゴルフ会員権売却益	1	-
特別利益合計	9	39
特別損失		
減損損失	56	99
固定資産除却損	3 126	3 33
その他	1	-
特別損失合計	184	132
税引前当期純利益	5,396	9,041
法人税、住民税及び事業税	2,105	2,717
法人税等調整額	639	43
法人税等合計	1,465	2,761
当期純利益	3,930	6,280

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		23,372	18.8	26,039	18.5
労務費		31	0.0	74	0.1
外注費		72,020	58.0	82,121	58.1
経費 (うち人件費)		28,820	23.2	32,869	23.3
計		124,244	100.0	141,105	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		152	53.6	80	24.7
建物代		-	-	30	9.4
経費		131	46.4	214	65.9
計		283	100.0	325	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	11,232	14,428	14	34,304	
当期変動額										
剰余金の配当						1,131	1,131		1,131	
当期純利益						3,930	3,930		3,930	
土地再評価差額金の 取崩						94	94		94	
自己株式の取得								145	145	
自己株式の処分								-	-	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,893	2,893	145	2,748	
当期末残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	14,126	17,322	159	37,052	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	397	4	2,797	3,190	37,494
当期変動額					
剰余金の配当					1,131
当期純利益					3,930
土地再評価差額金の 取崩					94
自己株式の取得					145
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	88	3	94	2	2
当期変動額合計	88	3	94	2	2,745
当期末残高	486	1	2,702	3,187	40,240

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	14,126	17,322	159	37,052	
当期変動額										
剰余金の配当						1,131	1,131		1,131	
当期純利益						6,280	6,280		6,280	
土地再評価差額金の 取崩						29	29		29	
自己株式の取得								0	0	
自己株式の処分								2	2	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,118	5,118	1	5,120	
当期末残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	19,244	22,440	157	42,172	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	486	1	2,702	3,187	40,240
当期変動額					
剰余金の配当					1,131
当期純利益					6,280
土地再評価差額金の 取崩					29
自己株式の取得					0
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	133	8	29	155	155
当期変動額合計	133	8	29	155	5,275
当期末残高	620	9	2,732	3,342	45,515

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

流動資産・その他(材料貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物・構築物が15~50年、機械・運搬具が6~20年です。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上しております。

工事損失引当金

当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

株式報酬引当金

役員株式報酬B I P信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

5. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジの対象

借入金、外貨建予定取引及び工事未払金

ヘッジの方針

当社の規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用としております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度）

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物・構築物	1,969百万円	1,802百万円
船舶	0	-
土地	18,539	18,354
計	20,510	20,156
短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	2,736百万円	2,288百万円
預り金	94	94
長期借入金	3,408	2,760
計	6,239	5,143

また、次の資産は、営業保証金の代用等として担保に供しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	23百万円	23百万円

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)トマック	184百万円	(株)トマック 439百万円
東翔建設(株)	23	東翔建設(株) 10
日下部建設(株)	10	日下部建設(株) 20
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	176	CCT CONSTRUCTORS CORPORATION -
ホテル朱鷺メッセ(株)	50	ホテル朱鷺メッセ(株) 42
計	446	計 512

3 当期において、保険差益により、圧縮記帳を行っております。

なお、有形固定資産に係る保険差益による圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
船舶	- 百万円	194百万円
計	-	194

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社等とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	4,000	4,000
差引額	11,000	11,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
受取利息	16百万円	15百万円
受取配当金	34	45
計	51	60

2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
建物	- 百万円	2百万円
機械及び装置	-	21
車両運搬具	8	1
計	8	25

3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
建物	0百万円	24百万円
構築物	-	3
機械及び装置	1	3
船舶	121	0
車両運搬具	-	0
工具器具・備品	1	1
有形リース資産	2	-
無形固定資産	0	-
計	126	33

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額1,647百万円の内、子会社株式1,522百万円、前事業年度の貸借対照表計上額1,620百万円の内、子会社株式1,522百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,280百万円	1,366百万円
事業用土地減損	687	671
賞与引当金	250	276
貸倒引当金	162	139
販売用不動産評価損	79	-
その他	788	732
繰延税金資産小計	3,248	3,186
評価性引当額	834	814
繰延税金資産合計	2,414	2,372
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	214	273
繰延税金負債合計	214	273
繰延税金資産の純額	2,199	2,099

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.68	
永久に益金に算入されない項目	0.18	
住民税均等割額	1.89	
土地再評価に係る繰延税金負債の取崩額	0.77	
試験研究費等の税額控除	5.03	
その他	2.30	
評価性引当額の減少による影響	3.58	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.16	

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道(株)	25,000	503
		関西国際空港土地保有(株)	8,400	420
		首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	268,700	187
		コスモエネルギーホールディングス(株)	50,000	172
		大末建設(株)	152,900	160
		博多港開発(株)	320,000	160
		月島機械(株)	100,000	150
		東京湾横断道路(株)	2,000	100
		ホテル朱鷺メッセ(株)	4,000	96
		その他(35銘柄)	287,621	367
		計	1,222,621	2,518

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	フィリピン国債	72	67
		計	72	67

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,055	45	332 (39)	8,768	6,691	143	2,077
構築物	2,500	5	15	2,490	2,149	34	340
機械及び装置	5,751	67	553	5,264	3,837	633	1,427
船舶	9,562	306	469	9,399	5,758	568	3,640
車両運搬具	89	14	10	93	64	8	28
工具器具・備品	1,398	158	33	1,523	1,217	116	306
土地	20,856 [4,931]	-	34 [27]	20,822 [4,959]	-	-	20,822
リース資産	285	322	62	546	243	58	302
建設仮勘定	0	483	302	181	-	-	181
有形固定資産計	49,501	1,403	1,814	49,090	19,962	1,563	29,127
無形固定資産							
ソフトウェア	457	26	34	449	336	39	112
リース資産	10	-	-	10	7	2	3
その他	80	16	15	81	0	0	80
無形固定資産計	548	42	49	541	344	41	197
長期前払費用	20	15	3	32	6	3	26 (2)

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づく事業用土地の再評価に係る評価差額であります。

3. 「長期前払費用」欄の()内の金額は1年以内に償却する額で、前払費用へ振替えており内数であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	448	33	102	379
完成工事補償引当金	174	223	174	223
工事損失引当金	741	103	350	493
賞与引当金	810	902	810	902
株式報酬引当金	19	39	0	57

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1. 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

(ウェブサイト <http://www.toyo-const.co.jp/>)

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりであります。

1. 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度（第97期） （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
2. 四半期報告書及び 確認書	（第98期第1四半期） （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日） （第98期第2四半期） （自平成29年7月1日 至平成29年9月30日） （第98期第3四半期） （自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）	平成29年8月7日 関東財務局長に提出 平成29年11月9日 関東財務局長に提出 平成30年2月7日 関東財務局長に提出
3. 内部統制報告書 及びその添付書類		平成29年6月29日 関東財務局長に提出
4. 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨 時報告書であります。	平成29年7月3日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

東洋建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川井克之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋政彦
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、東洋建設株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋建設株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

東洋建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川井克之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋政彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。